

平成 2 0 事業年度
事 業 報 告 書

自 平成 2 0 年 4 月 1 日
至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency

- 目 次 -

1	国民のみなさまへ	1
(1)	福祉医療機構の役割	1
(2)	経営理念の策定	1
(3)	平成20年度の概況	2
2	基本情報	5
(1)	法人の概要	5
	法人の目的	5
	業務内容	5
	沿革	6
	設立根拠法	6
	主務大臣（主務省所管課等）	6
	組織図	7
(2)	本社・支社等の住所	7
(3)	資本金の状況	7
(4)	役員の状況	8
(5)	常勤職員の状況	8
3	簡潔に要約された財務諸表	9
(1)	貸借対照表	9
(2)	損益計算書	10
(3)	キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	行政サービス実施コスト計算書	11
4	財務情報	13
(1)	財務諸表の概況	13
	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	13
	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	15
	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	17
	目的積立金の申請、取崩内容等	18
	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	19
(2)	施設等投資の状況（重要なもの）	19
(3)	予算・決算の概況	20
(4)	経費削減及び効率化目標との関係	21

5 事業の説明	2 3
(1) 財源構造	2 3
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	2 3
福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報	
サービス事業 (W A M N E T 事業)	2 3
長寿・子育て・障害者基金事業	2 4
退職手当共済事業	2 4
心身障害者扶養保険事業	2 5
年金担保貸付事業	2 5
労災年金担保貸付事業	2 5
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	2 5
承継教育資金貸付けあっせん業務	2 6

独立行政法人福祉医療機構 平成20年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構の役割

独立行政法人福祉医療機構（以下「福祉医療機構」という。）は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、融資やNPOへの助成など多岐にわたる事業を通じて、地域の福祉と医療の向上に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでいきます。

[福祉医療機構が実施する事業]

事業名	事業内容
福祉医療貸付事業	社会福祉施設、医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉と医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
長寿・子育て・障害者基金事業	政府出資金の運用益による助成事業を通じて、地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	退職手当金の支給を通じて、社会福祉施設等に従事する職員を支援する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAMNET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換、情報発信の場を提供する。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に医療費など一時的に資金が必要な場合に年金受給権を担保に融資を実施する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

(2) 経営理念の策定

福祉医療機構は、平成20年10月の独立行政法人創立5周年を機に経営理念を策定し「民間活動応援宣言」として発信しています。

「民間活動応援宣言」は、お客さま目線を大切に、公共性、透明性に加えて自主性を意識した業務運営を行うことにより、地域における福祉と医療の向上を目指す民間活動を応援することを目的としています。

今後とも、福祉医療機構が国民のみなさまに信頼される組織となるよう、国の福祉政策及び医療政策との密接な連携のもと、政策効果が最大となるよう「民間活動応援宣言」を推進してまいります。

福祉医療機構 民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

- 1．民間では対応が困難な政策金融や NPO への助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
- 2．専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
- 3．機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
- 4．公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
- 5．コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
- 6．強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

(3) 平成20年度の概況

第2期中期目標期間の初年度となる平成20年度においては、「民間活動応援宣言」を発信し、福祉医療機構の総合力を最大限に発揮し民間活動を応援するという積極的な姿勢を示したところです。

以下、「民間活動応援宣言」の具体化に向けて、平成20年度において実施した主な取組みを記載しています。

[法人全体の業務運営の改善・効率化]

第1期中期目標期間において構築したISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用の効率化及び有効性の向上を図り、業務の質の向上・効率化に関する改善点、事務リスク等を抽出した上で、継続的改善活動の推進に努めました。

また、福祉医療機構の組織横断的な取組みとして、4つのプロジェクトチームを立ち上げ、経営基盤の強化、民間福祉活動の支援強化、社会福祉施設・医療施設の経営の支援強化及び広報活動の効率化を図り、福祉と医療の民間活動を応援しました。

さらに、平成19年度に策定した業務・システム最適化計画の推進、一般競争入札等による随意契約の適正化の推進及び一般管理費等の経費の節減などに適切に取組み、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

[福祉医療貸付事業]

国の福祉政策及び医療政策に即した社会福祉施設、医療施設等の整備に対し、長期・固定・低利の資金を融資すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効果的に提供する基盤整備に貢献しました。

また、原油、食糧価格の高騰による経済情勢の変化に対応した国の「安心実現のための緊急総合対策」の一環として、社会福祉施設、医療施設等の経営の安定化を図るための運転資金を融資する等の特例融資を迅速に実施しました。

[福祉医療経営指導事業]

平成 20 年 4 月から福祉医療経営指導業務の充実強化を図るため経営支援室を創設し、経営が悪化あるいは悪化が懸念される施設に対し問題点の解決に重点を置いた診断・支援を図る経営改善支援事業の重点化についての検討・準備を進め、平成 21 年度以降への基礎を固めました。

集団経営指導（セミナー）については、社会福祉及び医療制度の改正の流れを受けて、施設運営を取り巻く経営環境がめまぐるしく変化するなか、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を施設形態別に提供しました。

また、老人デイサービスセンター（試行実施）や一般療養中間型病院の簡易経営診断を開始するなど診断メニューの多様化を図りました。さらに、経営診断の将来展開の可能性を検討するため、東京都から民間の特別養護老人ホーム、保育所に係る監査指導業務の一環である経営診断を、試行的に簡易経営診断として受託したことにより、診断件数が前年度を上回りました。

[長寿・子育て・障害者基金事業]

平成 21 事業年度分助成事業については、限られた助成財源を幅広く配分する観点から、重点助成分野の大幅な見直しを行う等、事業内容の特性に配慮しつつ、助成事業の固定化回避に努めてきました。また、社会福祉協議会等と情報交換を行い、NPO等の事業活動に対する今後の助成のあり方を検討しました。

助成事業の事後評価については、自己評価、ヒアリング評価、書面評価手法により重層的な総合評価を行い、その結果を助成事業の選定や助成の仕組の見直しに反映させました。また、事業効果の高い優れた助成事業については、ホームページ等で公表し、広く周知を行うことにより事業の普及の推進に努めました。

[退職手当共済事業]

退職手当金支給に係る事務処理期間については、様式の簡略化、事務処理の改善など、事務処理の効率化を図った結果、前年度と比べ大幅に短縮することができました。

また、平成 19 年度から運用を開始した電子届出システムについては、利用者アンケート調査を実施し、システムの改善を行い更なる操作性の向上に努めました。その結果、前年度を大幅に上回る共済契約者が同システムを利用することとなり、利用者の手続き面での負担が軽減され、また、届出書類の不備も大幅に減少し、福祉医療機構の事務の効率化が図られました。

[心身障害者扶養保険事業]

平成 20 年 4 月 1 日の制度改正により、当該事業における繰越欠損金が平成 20 年度の決算以降解消する見通しとなったところですが、平成 20 年度においては、リ

ーマン・ショックに端を発する金融危機及びその実体経済への波及による急激な景気減速から内外株式市場が大幅に下落した影響等が大きく、目標収益率を確保することができませんでした。この結果、平成 20 年度末において、繰越欠損金の解消には至っておりません。

なお、平成 20 年度決算からは、制度改正後の制度に基づき、財務状況の検証を行い、検討結果を報告書にまとめ、加入者等へ公表するとともに、厚生労働省へ報告することとしました。

[福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET事業）]

WAMNETにおける提供する情報の質の向上を図るため、介護事業者情報、病院・診療所情報、障害福祉サービス事業者情報等については、都道府県及び国と連携し、最新情報の迅速な提供に努めました。さらに、福祉医療政策の動向を踏まえ、療養病床転換に関する情報、介護報酬改定に関する情報をピックアップし、情報を集約して、わかりやすく提供するなど、コンテンツ及び機能の見直しを行い、利用者の利便性の向上を図りました。

また、業務・システム最適化計画に基づき、WAMNETシステムの刷新に向け、一般競争入札により委託業者を選定し、次期システムの設計・開発を開始しました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

当該事業については、平成 20 年度から運営費交付金が廃止され、また、年金担保貸付事業においては、貸付原資を自己調達することになりました。このため、業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、貸付金利に適切に反映させ、安定的で効果的な業務運営に努めました。また、年金受給者にとって無理のない返済となるよう配慮した運用及び貸付後の返済条件の緩和措置等の取扱いについて、平成 21 年度からの実施に向けて、厚生労働省等関係機関と協議検討を行いました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

貸付先の財務状況等の把握及び分析、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

[承継教育資金貸付けあっせん業務]

平成 19 年 12 月 24 日付で閣議決定された独立行政法人整理合理化計画において、「承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成 20 年度から業務を休止する。」とされたことから、ホームページにより周知を図るとともに、あっせん業務休止に対する照会等に対して適切に対応しました。

2 基本情報

(1) 法人の概要

法人の目的

福祉医療機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、船員保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

業務内容

当法人は、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法、船員保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
シ 承継教育資金貸付けあっせん業務

沿革

昭和	29年	社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
	35年	医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
	36年	退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
	45年	心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
	58年	臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申 - 最終答申 - 」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
	59年	社会福祉・医療事業団法公布
	60年	社会福祉・医療事業団発足（1月1日） 福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継 経営診断・指導事業を開始
平成	元年	長寿社会福祉基金事業（現 長寿・子育て・障害者基金事業）として助成及び調査研究等事業開始
	2年	福祉・保健情報サービス事業開始
	13年	年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
	14年	独立行政法人福祉医療機構法公布
	15年	独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）
	16年	労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
	18年	年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務を開始

設立根拠法

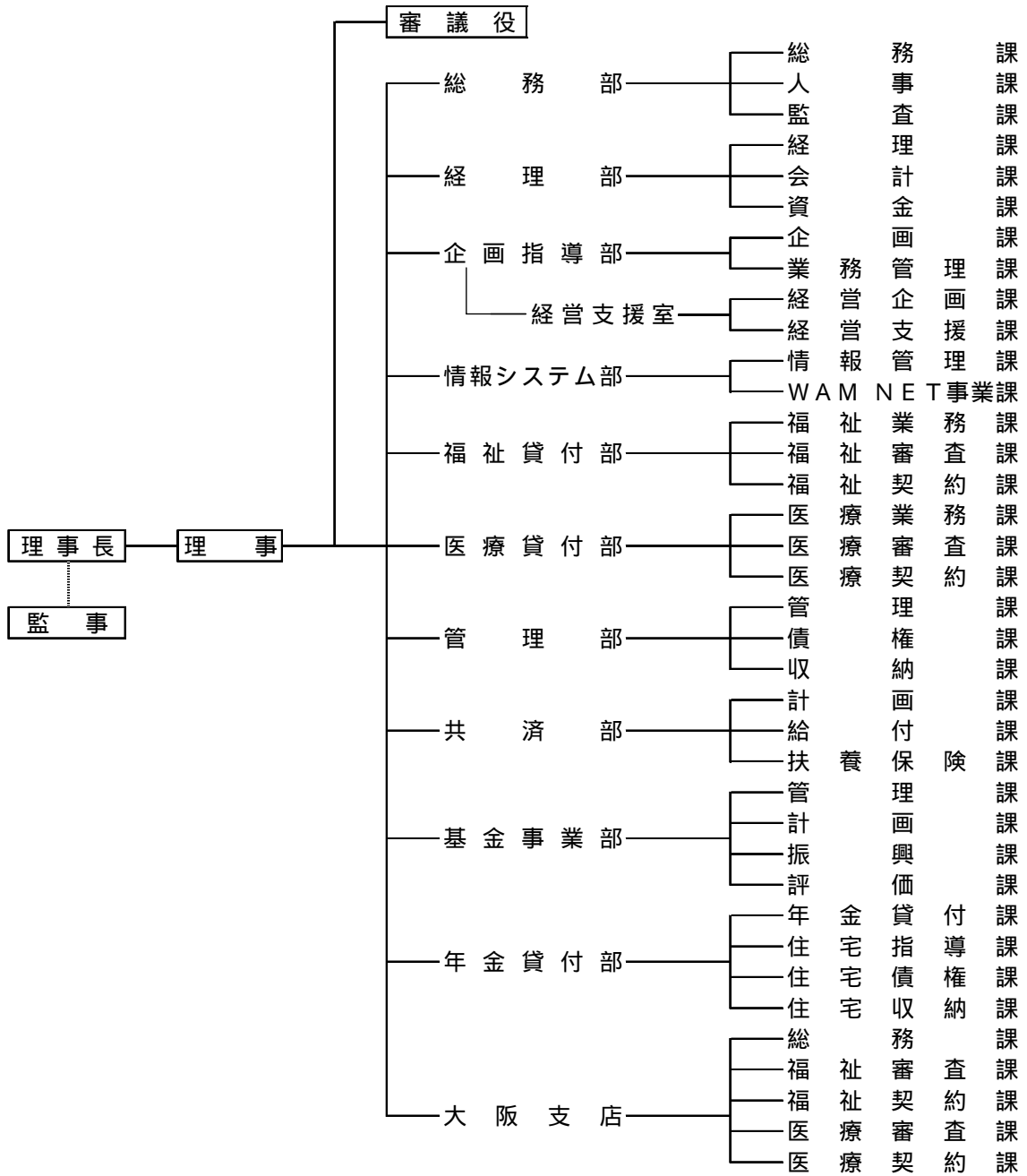
独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、
労働基準局労災補償部労災保険業務室

組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（神谷町セントラルプレイス9階）

支社：大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,574,171	-	564,708	3,009,463

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名 (担 当)	任 期	経 歴
理事長	長 野 洋	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	日本物産株式会社代表取締役社長 第一生命保険相互会社取締役
理 事	塩 田 幸 雄 (総 務 部) (企 画 指 導 部) (基 金 事 業 部)	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	厚生労働省政策統括官
理 事	藤 田 十 三 夫 (管 理 部) (共 済 部) (年 金 貸 付 部)	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構基金事業部長
理 事	瀬 上 清 貴 (情 報 シ ス テ ム 部) (医 療 貸 付 部)	自 平成 20 年 7 月 12 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	国立精神・神経センター運営局長
理 事	川 井 一 心 (経 理 部) (福 祉 貸 付 部)	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構総務部長 厚生労働省社会・援護局地域福祉課長
監 事	堀 口 善 教	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	国民生活金融公庫理事
監 事 (非常勤)	加 々 見 隆	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	農業者年金基金理事 社会保険庁社会保険大学校長

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 20 年度末において 253 人（前期末比 6 人減少、2.3%減）であり、平均年齢は 39.4 歳（前期末 39.2 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 9 人である。

（注）時点は、平成 21 年 1 月 1 日現在である。

3 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.wam.go.jp/wam/koukai/index.html>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	1,033,014	流動負債	377,388
現金及び預金等	515,423	1年以内返済予定 借入金・債券等	358,662
1年以内回収予定 長期貸付金	500,001	その他	18,726
その他	17,590		
固定資産	5,502,300	固定負債	2,997,687
有形固定資産	2,943	借入金・債券等	2,994,953
無形固定資産	1,071	その他	2,734
投資有価証券等	249,529	法令に基づく引当金等	69,703
長期貸付金等	5,248,756	負債合計	3,444,778
		純資産の部	
		資本金	3,009,463
		資本剰余金	1,044
		利益剰余金	82,117
		純資産合計	3,090,537
資産合計	6,535,314	負債純資産合計	6,535,314

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.wam.go.jp/wam/koukai/index.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	195,465
業務費	193,999
業務経費等	192,071
人件費	1,599
減価償却費	328
一般管理費	1,466
管理経費等	530
人件費	916
減価償却費	21
財務費用	0
経常収益 (B)	286,132
補助金等収益等	62,156
自己収入等	220,673
その他	3,303
臨時損失 (C)	1,357
臨時利益 (D)	39,822
その他調整額 (E)	57
当期総利益 (B + D - A - C + E)	129,189

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.wam.go.jp/wam/koukai/index.html>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,014
人件費支出	2,693
補助金等収入	66,971
自己収入等	226,020
その他収入・支出	441,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,913
資金減少額 (+ +)	21,656
資金期首残高	135,662
資金期末残高 (+)	114,006

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.wam.go.jp/wam/koukai/index.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
業務費用	28,798
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	195,465 224,263
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却等相当額	62
損益外減損損失相当額	43
引当外賞与見積額	14
引当外退職給付増加見積額	434
機会費用	44,097
(控除)法人税等及び国庫納付額	-
行政サービス実施コスト	15,823

財務諸表の科目

貸借対照表

- 現金及び預金等 : 現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 投資有価証券等 : 満期保有を目的とする有価証券(投資有価証券)及び財政融資資金への預託金
- 長期貸付金等 : 福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等 : 事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等 : 独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金など
- 資本金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

損益計算書

- 業務経費等 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 財務費用 : 利息の支払や、債券の発行に要する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 貸付金利息収入、手数料収入、受託収入などの収益
- 臨時損失 : 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
- 臨時利益 : 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
- その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却等相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 20 年度の経常費用は 195,465 百万円と、前年度比 4,946 百万円減（2.5% 減）となっている。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 3,786 百万円減（5.8% 減）、貸倒引当金繰入が前年度比 1,136 百万円減（68.5% 減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 20 年度の経常収益は 286,132 百万円と、前年度比 28,847 百万円減（9.2% 減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 7,087 百万円減（65.0% 減）、補助金等収益が前年度比 6,646 百万円減（10.2% 減）、承継年金住宅融資等債権管理回収業務における年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 16,422 百万円減（15.2% 減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 1,357 百万円及び臨時利益として心身障害者扶養保険責任準備金戻入等 39,822 百万円を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 129,189 百万円と、前年度比 22,372 百万円増（20.9% 増）となっている。

（資産）

平成 20 年度末現在の資産合計は 6,535,314 百万円と、前年度末比 705,957 百万円減（9.7% 減）となっている。これは、有価証券が前年度比 244,001 百万円の減（41.5% 減）、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度比 430,866 百万円の減（7.0% 減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 20 年度末現在の負債合計は 3,444,778 百万円と、前年度末比 155,061 百万円減（4.3% 減）となっている。これは、長期借入金が前年度比 124,934 百万円減（4.4% 減）、心身障害者扶養保険責任準備金が前年度比 39,258 百万円減（36.6% 減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 151,014 百万円の支出であり、前年度比 305,047 百万円減（198.0% 減）となっている。これは、貸

付金の回収による収入が 225,755 百万円減 (21.7%減)、国庫納付金の支払額が 109,210 百万円増 (19.1%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 248,271 百万円であり、前年度比 377,281 百万円増 (292.4%増) となっている。これは、有価証券の取得による支出が前年度比 181,954 百万円増 (9.0%増)、有価証券の償還による収入が前年度比 574,450 百万円増 (30.7%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 118,913 百万円の支出であり、前年度比 80,515 百万円増 (209.7%増) となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 25,000 百万円増 (83.3%増)、長期借入れによる収入が前年度比 43,700 百万円減 (18.9%減) となったことが主な要因である。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経 常 費 用	186,886	188,087	196,078	200,411	195,465
経 常 収 益	191,291	195,831	331,281	314,980	286,132
当 期 総 利 益	1,846	1,998	130,058	106,817	129,189
資 産	3,760,693	3,872,140	7,738,399	7,241,271	6,535,314
負 債	3,513,451	3,623,168	3,632,989	3,599,839	3,444,778
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	42,341	40,343	89,715	68,200	82,117
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	144,041	100,676	124,485	154,033	151,014
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,379	2,861	441,773	129,010	248,271
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	149,310	99,847	1,491	38,398	118,913
資 金 期 末 残 高	21,158	17,467	149,037	135,662	114,006

- (注 1) 平成 16 年度から労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始しました。
(注 2) 平成 18 年度から年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務を開始しました。
(注 3) 平成 20 年度から承継教育資金貸付けあっせん業務を休止しています。

セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

[一般勘定]

一般勘定の事業損益は0円と、前年度比520百万円の減となっている。これは、前年度が中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金未執行分520百万円が発生していたことが要因である。

[長寿・子育て・障害者基金勘定]

長寿・子育て・障害者基金勘定の事業損益は77百万円と、前年度比310百万円の増（132.9%増）となっている。これは、社会福祉事業振興事業費が前年度比331百万円の減（8.8%減）となったことが主な要因である。

[共済勘定]

共済勘定の事業損益は1,353百万円と、前年度比449百万円の増（49.7%増）となっている。これは、退職手当給付金が前年度比2,489百万円の減（2.7%減）となった一方で退職手当共済事業収入が前年度比1,806百万円の増（5.1%増）となったことが主な要因である。

[保険勘定]

保険勘定の事業損益は1,562百万円の損失と、前年度比1,978百万円の減（475.0%減）となっている。これは、金銭の信託運用損が前年度比1,240百万円の増（58.9%増）となったことが主な要因である。

[年金担保貸付勘定]

年金担保貸付勘定の事業損益は5百万円と、前年度比523百万円の減（99.0%減）となっている。これは、債券利息が前年度比443百万円増（43.6%増）となったことが主な要因である。

[労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の事業損益は13百万円と、前年度比45百万円の減（77.8%減）となっている。これは、労災年金担保貸付業務費及び一般管理費が前年度比24百万円減（39.5%減）となったことが主な要因である。

[承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の事業損益は90,782百万円と、前年度比21,533百万円の減（19.2%減）となっている。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比16,422百万円減（15.2%減）、運営費交付金収益が前年度比5,874百万円減（100.0%減）となったことが主な要因である。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
一 般 勘 定	-	426	520	520	-
長寿・子育て・障害者 基 金 勘 定	240	489	41	233	77
共 済 勘 定	133	434	3,561	904	1,353
保 険 勘 定	4,454	6,758	3,790	417	1,562
年 金 担 保 貸 付 勘 定	326	494	595	528	5
労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	2	5	10	57	13
承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	-	-	127,726	112,314	90,782
承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ つ せ ん 勘 定	-	-	-	61	-
合 計	4,405	7,744	135,203	114,568	90,668

セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

[一般勘定]

一般勘定の総資産は 3,185,777 百万円と、前年度比 105,137 百万円の減（3.2%減）となっている。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度比 103,705 百万円の減（3.2%減）となったことが主な要因である。

[長寿・子育て・障害者基金勘定]

長寿・子育て・障害者基金勘定の総資産は 281,249 百万円と、前年度比 1,522 百万円の減（0.5%減）となっている。これは、現金及び預金が前年度比 2,602 百万円の減（86.6%減）となったことが主な要因である。

[共済勘定]

共済勘定の総資産は 2,515 百万円と、前年度比 1,400 百万円の増（125.6%増）となっている。これは、退職手当給付費支払資金が前年度比 1,353 百万円の増（361.4%増）となったことが主な要因である。

[保険勘定]

保険勘定の総資産は 56,766 百万円と、前年度比 1,552 百万円の減（2.7%減）となっている。これは、金銭の信託が前年度比 1,562 百万円の減（2.7%減）となったことが主な要因である。

[年金担保貸付勘定]

年金担保貸付勘定の総資産は 190,017 百万円と、前年度比 13,852 百万円の減（6.8%減）となっている。これは、現金及び預金が前年度比 10,677 百万円の減（94.0%減）となったことと、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度比 2,636 百万円の減（1.4%減）となったことが主な要因である。

[労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は 5,930 百万円と、前年度比 26 百万円の減（0.4%減）となっている。これは、現金及び預金、有価証券が前年度比 115 百万円の増（14.1%増）となったことと、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度比 142 百万円の減（2.8%減）となったことが主な要因である。

[承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は2,813,060百万円と、前年度比585,195百万円の減(17.2%減)となっている。これは、長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度比324,385百万円の減(11.9%減)となったこと、有価証券が前年度比251,400百万円減(44.7%減)となったことが主な要因である。

【表：総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)】

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
一 般 勘 定	3,195,864	3,306,634	3,326,020	3,290,914	3,185,777
長寿・子育て・障害者 基 金 勘 定	282,357	282,995	283,027	282,771	281,249
共 済 勘 定	984	1,119	683	1,115	2,515
保 険 勘 定	47,349	54,111	57,917	58,318	56,766
年 金 担 保 貸 付 勘 定	228,264	221,394	206,866	203,869	190,017
労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	5,875	5,887	5,922	5,955	5,930
承継債権管理回収勘定	-	-	3,857,793	3,398,256	2,813,060
承継教育資金貸付け あ つ せ ん 勘 定	-	-	171	74	-
調 整	-	-	-	1	-
合 計	3,760,693	3,872,140	7,738,399	7,241,271	6,535,314

目的積立金の申請、取崩内容等

平成20年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていない。
前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の積立金の用途において定めた長寿・子育て・障害者基金の助成事業及び自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てるため、平成20年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた1,345百万円のうち57百万円について取り崩したものである。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 15,823 百万円と、前年度比 5,594 百万円増（54.7%増）となっている。これは、自己収入等が減少したことにより業務費用が前年度比 8,488 百万円増（22.8%増）となったことが主な要因である。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
業務費用	64,867	62,811	56,195	37,286	28,798
うち損益計算書上の費用	186,886	188,087	196,078	201,564	195,465
うち自己収入	122,019	125,276	252,273	238,850	224,263
損益外減価償却等相当額	329	267	96	81	62
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	43
引当外賞与見積額	-	-	-	41	14
引当外退職給付増加見積額	16	387	33	905	434
機会費用	3,833	5,124	66,260	48,380	44,097
（控除）法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	69,045	67,815	10,128	10,229	15,823

（ 2 ）施設等投資の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(単位：百万円)

(3) 予算・決算の概況

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
(収入)										
運営費交付金	5,080	5,080	5,061	5,061	10,957	10,957	10,056	10,056	4,281	4,281
国庫補助金	25,298	25,298	26,741	26,741	27,729	27,729	28,055	28,055	26,537	26,537
政府交付金	-	-	-	-	444	444	-	-	-	-
利子補給金	15,049	15,045	15,731	15,687	14,453	14,453	10,798	10,798	9,764	9,764
福祉医療貸付事業収入	64,231	63,353	62,824	61,959	59,112	59,542	61,000	61,097	61,492	60,354
経営指導事業収入	27	30	27	33	29	35	33	33	35	39
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	0	-	12	3	19	12	20	19	20
基金事業運用収入	4,142	4,152	3,685	3,738	3,858	3,739	3,905	3,996	3,290	3,905
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入	780	780	120	120	254	255	135	135	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	621	-
退職手当共済事業収入	59,317	59,367	63,123	63,189	65,383	65,411	63,723	64,278	63,446	63,735
心身障害者扶養保険事業収入	30,301	31,951	30,529	31,883	31,973	32,992	32,720	33,084	34,814	38,491
年金担保貸付事業収入	3,378	2,579	3,461	2,910	3,474	3,306	4,370	3,702	4,606	3,867
労災年金担保貸付事業収入	23	21	34	30	35	38	52	51	68	46
承継債権管理回収業務収入	-	-	-	-	132,483	126,960	114,394	109,340	95,529	92,297
承継教育資金貸付けあっせん業務収入	-	-	-	-	3	2	3	3	-	-
利息収入	6	5	6	3	22	217	2,062	2,235	3,746	4,057
雑収入	29	124	28	239	31	63	30	83	74	90
計	207,661	207,785	211,370	211,605	350,243	346,162	331,348	326,966	308,322	307,485
(支出)										
福祉医療貸付事業費	77,275	76,147	75,958	73,937	73,079	71,136	72,032	68,540	69,095	65,762
社会福祉振興事業費	4,430	3,892	3,328	3,045	3,657	3,529	3,612	3,767	3,496	3,458
退職手当共済事業費	84,614	84,662	89,864	89,928	93,112	93,138	91,777	91,806	89,982	89,237
心身障害者扶養保険事業費	30,301	31,951	30,529	31,883	31,973	32,992	32,720	33,084	34,814	38,491
年金担保貸付事業費	2,936	2,274	3,119	2,391	3,107	2,648	3,667	3,183	4,049	3,570
労災年金担保貸付事業費	26	19	28	29	32	30	35	30	31	30
業務経費	1,911	2,332	2,392	2,468	7,684	7,373	6,940	6,634	6,123	5,888
一般管理費	931	416	419	399	555	431	548	446	519	466
人件費	2,837	2,707	2,786	2,595	3,242	2,844	3,075	2,909	3,055	2,679
計	205,261	204,400	208,423	206,675	216,441	214,121	214,406	210,399	211,164	209,581

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、平成 19 年度予算を基準年度として、当中期目標期間中における一般管理費について 15.5%程度を削減することを目標としており、この目標を達成するため、常勤職員数の抑制による人件費の削減、一般競争入札の促進等の措置を講じているところである。

なお、当中期目標期間中における経費削減の取組状況については、P22 の【表：経費削減の経年比較】のとおりである。

【表：経費削減の経年比較】

(単位：百万円)

区 分	基準年度		第 1 期 中 期 目 標 期 間									
	金額	比率	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費及び一般管理費 (一般勘定、長寿・子育て・障害者基金勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定)	(平成 14 年度) 5,901	100.0%	2,816	95.4%	5,401	91.5%	5,323	90.2%	5,208	88.3%	5,131	86.9%
業務経費及び一般管理費 (労災年金担保貸付勘定)	(平成 16 年度) 36	100.0%	-	-	24	66.7%	33	91.7%	28	77.8%	30	84.2%
業務経費及び一般管理費 (承継債権管理回収勘定及び承継教育資金貸付けあっせん勘定)	(平成 18 年度) 1,402	100.0%	-	-	-	-	-	-	1,285	91.6%	1,313	93.7%
福祉医療貸付事業費(支払利息等)	(平成 14 年度) 84,748	100.0%	38,745	91.4%	75,850	89.5%	73,295	86.5%	71,111	83.9%	68,492	80.8%

(単位：百万円)

区 分	基準年度		第 2 期 中 期 目 標 期 間			
	金額	比率	平成 20 年度			
			金額	比率		
業務経費及び一般管理費	(平成 19 年度) 6,319	100.0%	5,768	91.3%		

5 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は286,132百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,823百万円(収益の1.3%)、国庫補助金等収益58,333百万円(20.4%)、事業収入124,787百万円(43.6%)、業務収入91,880百万円(32.1%)、運用収入4,005百万円(1.4%)となっている。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業では、運営費交付金収益3,109百万円(事業収益の4.5%)、利子補給金収益6,093百万円(8.8%)、福祉医療貸付事業収入59,692百万円(86.2%)、経営指導事業収入39百万円(0.06%)、福祉保健医療情報サービス事業収入20百万円(0.03%)。長寿・子育て・障害者基金事業では、基金事業運用収入4,005百万円(98.4%)。退職手当共済事業では、運営費交付金収益593百万円(0.7%)、国庫補助金収益25,915百万円(28.7%)、都道府県補助金収益26,325百万円(29.2%)、退職手当共済事業収入37,343百万円(41.4%)。心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益121百万円(0.5%)、心身障害者扶養保険事業収入23,689百万円(99.5%)。年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入3,959百万円(98.3%)。労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入45百万円(91.2%)。承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入91,880百万円(97.0%)となっている。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入(平成20年度1,881億円、期末残高2兆9,767億円)をし、福祉医療機構債券(平成20年度100億円、期末残高1,890億円)を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、福祉医療機構債券(平成20年度540億円、期末残高1,410億円)を発行している。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業(WAMNET事業)

福祉貸付事業については、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献している。

医療貸付事業については、国の医療政策に即して民間の医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献している。

福祉医療経営指導事業(集団経営指導(セミナー)及び個別経営診断)については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を施設形態別に提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富な

データに基づいて経営状況を的確に診断することにより、施設の安定経営を支援している。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施している。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 20 年度 3,109 百万円）、事業費については、当該事業の目的である社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金（平成 20 年度 6,093 百万円）福祉医療貸付事業収入（平成 20 年度 59,692 百万円）、経営指導事業収入（平成 20 年度 39 百万円）、福祉保健医療情報サービス事業収入（平成 20 年度 20 百万円）となっている。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費（平成 20 年度 67,262 百万円）、経営指導業務費（平成 20 年度 259 百万円）、福祉保健医療情報サービス業務費（平成 20 年度 803 百万円）、一般管理費（平成 20 年度 900 百万円）となっている。

長寿・子育て・障害者基金事業

長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、効果的に資金助成を行うことにより、多様な福祉ニーズに対応できる社会環境の醸成に努めている。

事業の財源は、政府出資金にかかる運用収入（平成 20 年度 4,005 百万円）で賄っており、運営費交付金は受け入れていない。

事業に要する費用は、社会福祉事業振興業務費（平成 20 年度 3,834 百万円）、一般管理費（平成 20 年度 159 百万円）となっている。

退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与している。

事業の財源は、運営費交付金（平成 20 年度 593 百万円）、事業費については、当該事業の目的である社会福祉施設等職員にかかる退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（平成 20 年度 25,915 百万円）、都道府県から交付される補助金（平成 20 年度 26,325 百万円）、退職手当共済事業収入（平成 20 年度 37,343 百万円）となっている。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費（平成 20 年度 88,732 百万円）、一般管理費（平成 20 年度 116 百万円）となっている。

心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与している。

事業の財源は、運営費交付金（平成 20 年度 121 百万円）、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入（平成 20 年度 23,689 百万円）となっている。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費（平成 20 年度 25,336 百万円）、一般管理費（平成 20 年度 39 百万円）となっている。

年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度、船員保険制度又は国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援している。

事業の財源は、事業費については年金担保貸付事業収入（平成 20 年度 3,959 百万円）となっている。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費（平成 20 年度 3,924 百万円）、一般管理費（平成 20 年度 96 百万円）となっている。

労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援している。

事業の財源は、事業費については労災年金担保貸付事業収入（平成 20 年度 45 百万円）となっている。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費（平成 20 年度 35 百万円）、一般管理費（平成 20 年度 2 百万円）となっている。

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づき福祉医療機構に承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行っている。

事業の財源は、事業費については、承継債権管理回収業務収入（平成 20 年度

91,880 百万円)となっている。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費(平成 20 年度 3,815 百万円)、一般管理費(平成 20 年度 154 百万円)となっている。

承継教育資金貸付けあっせん業務

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)に基づき、平成 20 年度から業務を休止している。

以上